

長野県財政の状況

1 予算の姿(平成19年度当初予算)

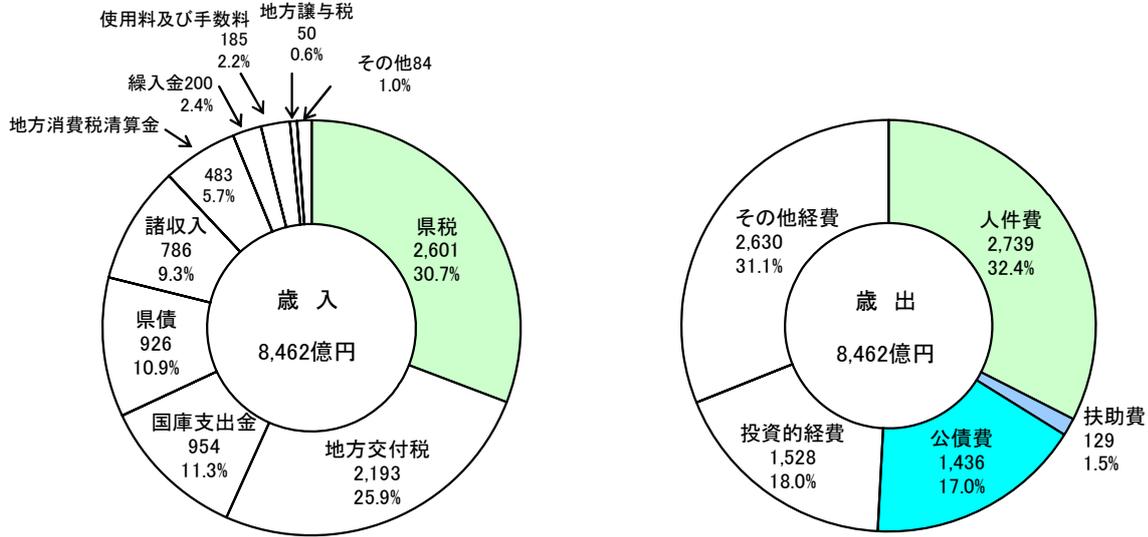
長野県の予算を

○歳入面から見ると...

自主財源の根幹である県税が全体の3割程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源に大きく依存する脆弱な構造となっています。

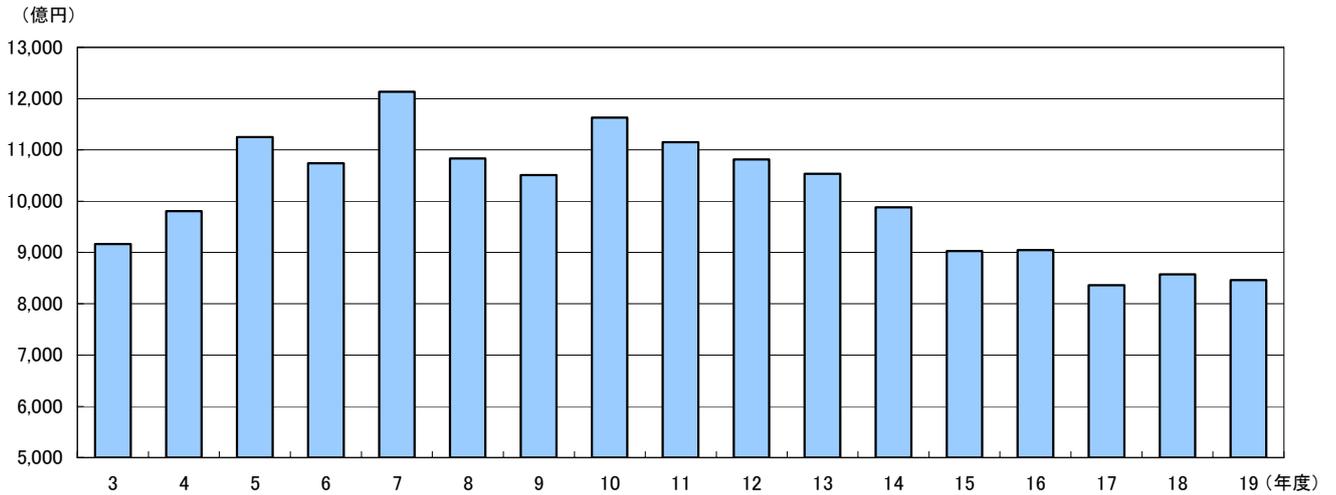
○歳出面から見ると...

人件費や公債費(借金の返済)など固定的な経費である義務費が全体の半分以上を占め硬直的な構造となっています。



2 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成5年度から1兆円を超える規模で推移してきましたが、平成10年度以降は厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移し、平成14年度からは、1兆円を下回っています。19年度当初予算では6年ぶりに前年度当初予算を上回りました。



※グラフは最終予算(H19は当初予算)

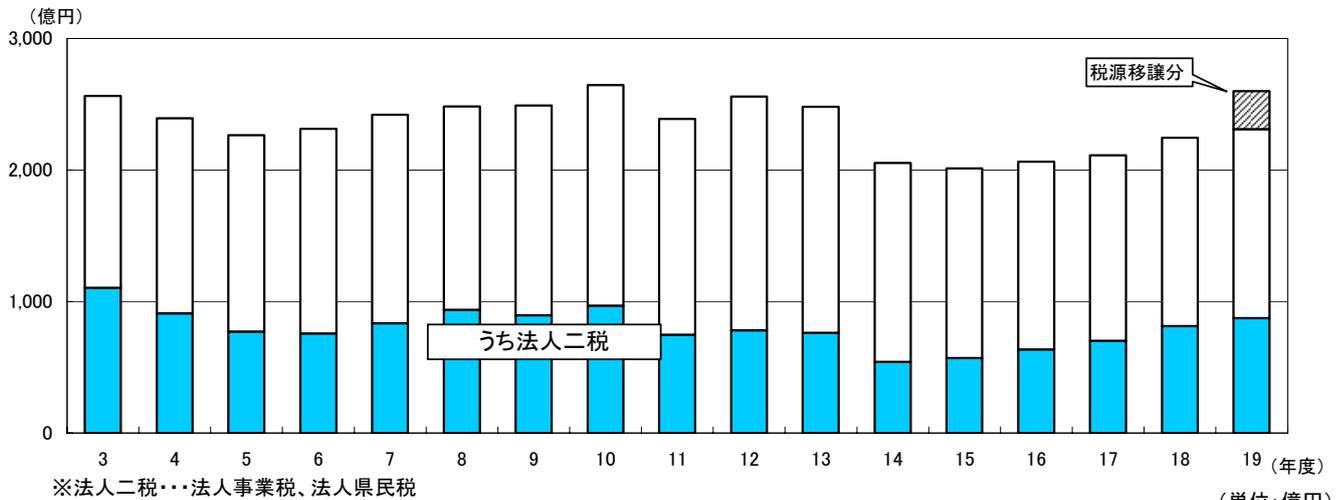
(単位: 億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当初予算額	8,011	8,621	9,063	9,758	9,607	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,357	8,757	8,528	8,250	8,462
最終予算額	9,165	9,804	11,251	10,742	12,133	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	8,572	

<億円未満四捨五入>

3 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収(△17.2%)となり、戦後最大の落込みとなりました。平成16年度以降、法人二税の増収などで県税収入は増加していますが、いまだ本格的な回復には至っていない状況です。平成19年度は国からの税源移譲もあって15.8%の伸びとなっていますが、これを除くと2.6%の伸びにとどまっています。

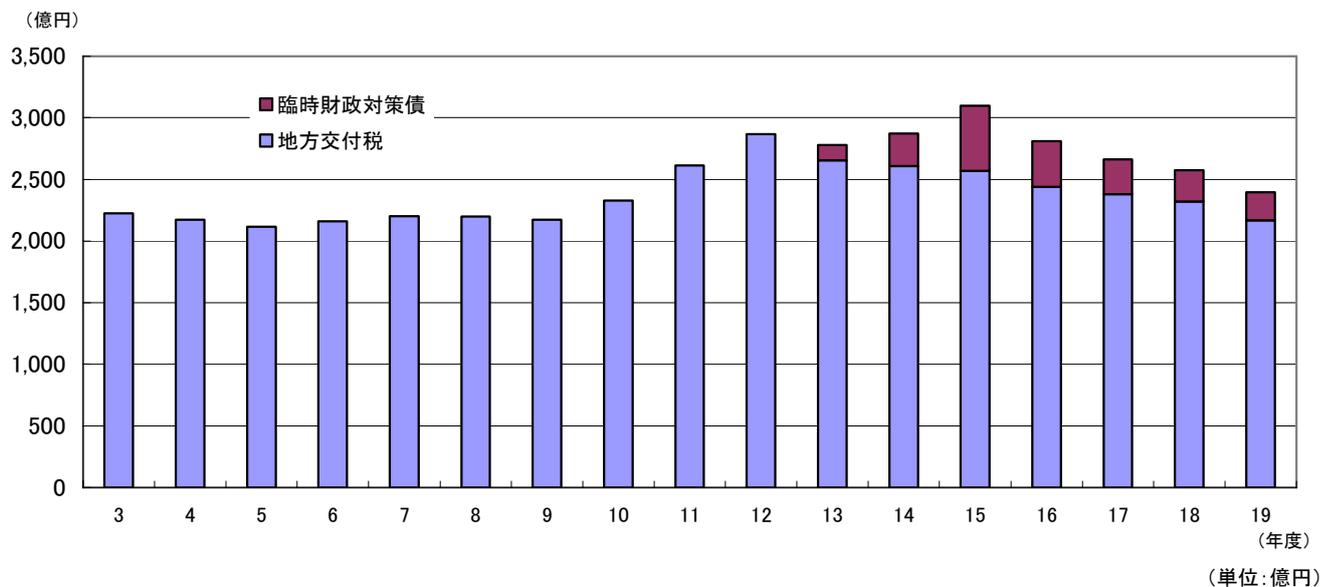


年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県 税 収 入	2,564	2,393	2,266	2,314	2,422	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,601
うち法人二税	1,105	911	772	756	835	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	811	874

※H3～18年度:決算額 H19年度:見込額 H19年度には、国からの税源移譲分290億円を含む。〈億円未満四捨五入〉

4 地方交付税・臨時財政対策債の推移

平成16年度地方財政計画により、地方交付税・臨時財政対策債が前年比12%削減されたことにもない、本県では287億円減額されました。平成17、18年度も引き続き減額となり、平成19年度についてもさらに180億円程度減額となる見込です。

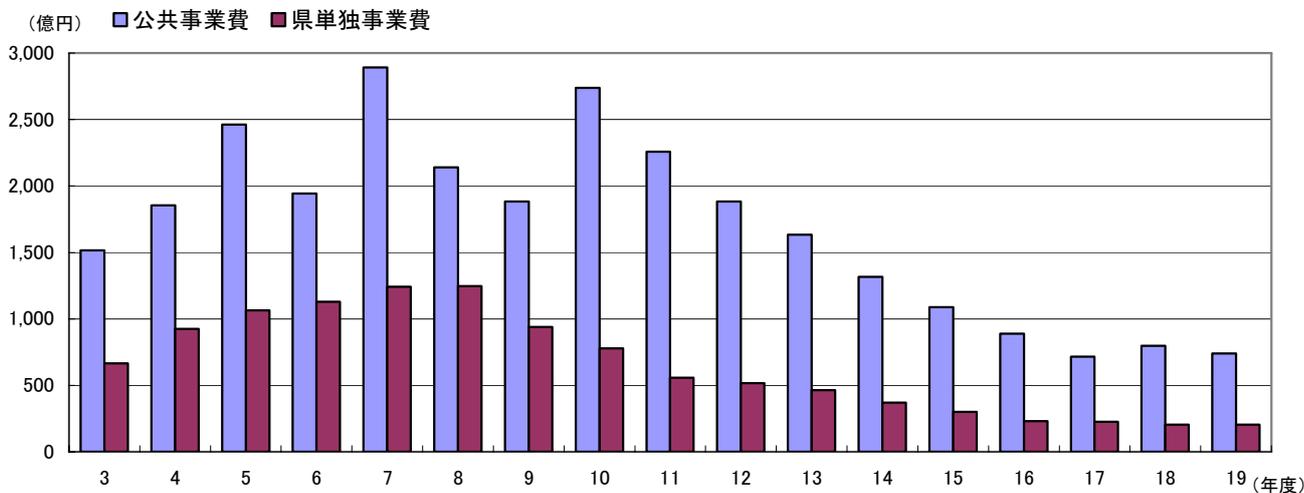


年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
地方交付税	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,654	2,609	2,569	2,440	2,381	2,322	2,166
臨時財政対策債											125	263	528	370	283	253	229
合 計	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,779	2,872	3,097	2,810	2,664	2,575	2,395

※H3～18年度:決算額 H19年度:見込額 〈億円未満四捨五入〉

5 公共・県単独事業費の推移

道路や河川、農地整備などの建設事業費は、平成7年度をピークに減少傾向にあります。平成19年度当初予算では、県民の安全・安心の確保や身近な社会資本の整備のため、前年度当初予算比で公共事業費が9.3%の増、県単独事業費が7.6%の増となっています。



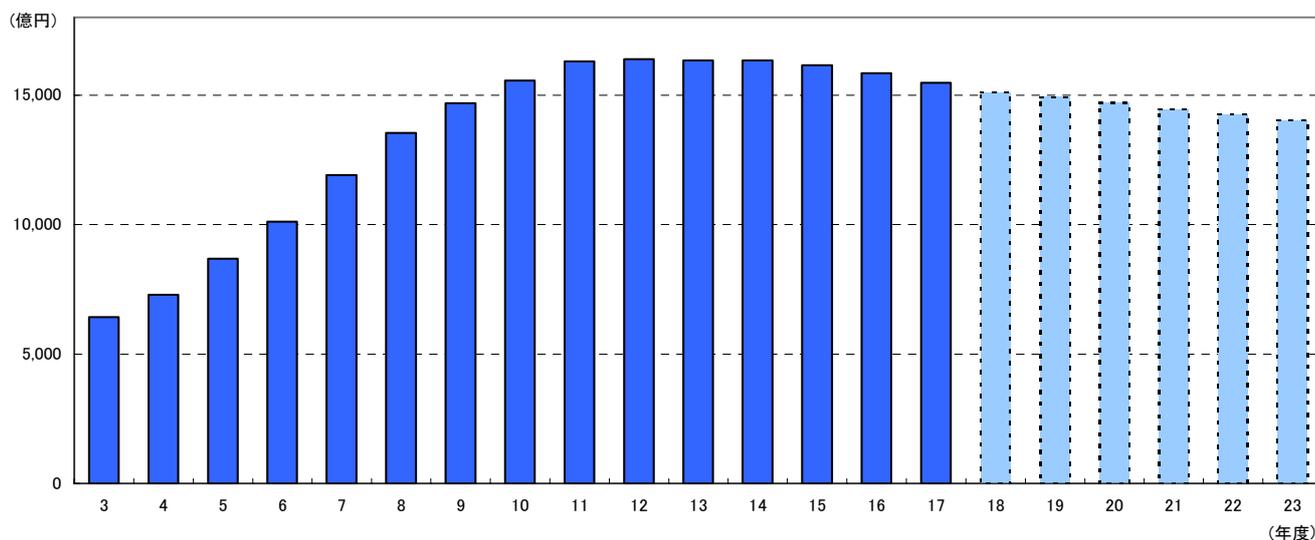
(単位:億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
公共事業費	1,515	1,855	2,461	1,943	2,893	2,139	1,881	2,737	2,258	1,881	1,632	1,317	1,089	889	716	798	741
県単独事業費	667	923	1,063	1,129	1,242	1,246	939	777	559	515	464	369	300	230	226	204	203

※H3～18年度:最終予算額 H19年度:当初予算 <億円未満四捨五入>

6 県債残高の推移

公共・県単独事業費など社会資本整備のために借り入れた借金の残高である県債残高は年々増加し、県の予算規模の約1.8倍と高い水準にあります。しかし、近年、県債発行の抑制に努めた結果、平成12年度をピークに5年連続で県債残高は減少しており、18年度以降も県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより減少していく見込です。



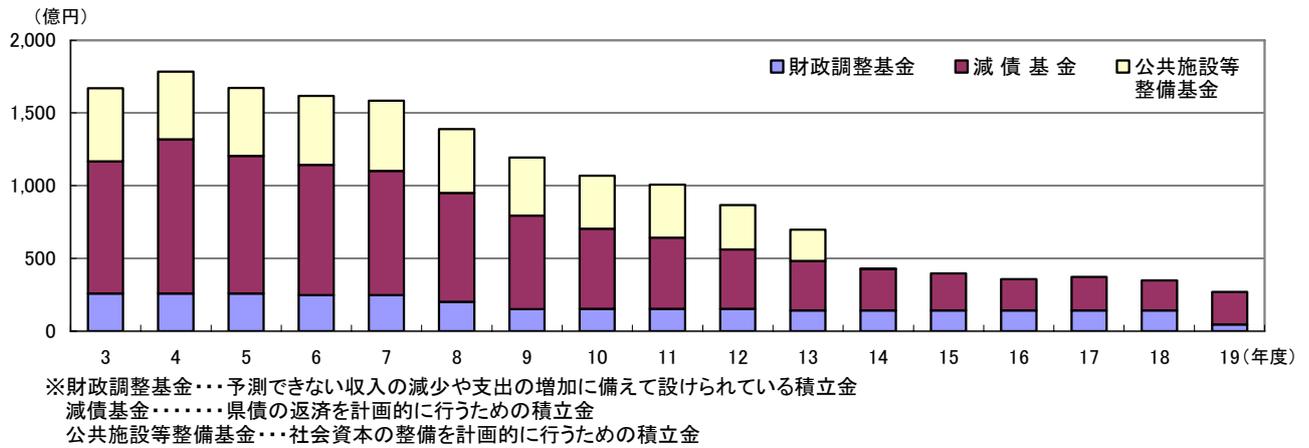
(単位:億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
普通会計	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,917	14,719	14,456	14,240	14,015
増減	394	875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 376	△ 378	△ 173	△ 198	△ 263	△ 216	△ 225

※H3～17年度:普通会計決算額 H18年度以降:見込額 <NTT債除き、億円未満四捨五入>

7 三基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降取り崩しているため残高が減少しています。



(単位:億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
財政調整基金	258	258	258	248	248	200	151	152	152	152	143	142	142	142	142	143	47
減債基金	909	1,061	946	894	855	749	642	552	491	409	339	287	256	215	230	206	223
公共施設等整備基金	503	465	467	476	481	439	401	364	364	305	215	2	0	0	—	—	—
合計	1,670	1,784	1,671	1,618	1,584	1,388	1,194	1,068	1,007	866	697	431	398	357	372	349	270

※H3～18年度:決算額 H19年度:見込額